

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 26 年 9 月調査結果

平成 26 年 10 月 8 日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き (2014年9月)

9月の現状判断DIは、前月に対し横ばいの47.4となった。

家計動向関連DIは、消費税率引上げ後の駆け込み需要の反動減が幅広い分野で和らいだこと等から上昇した。

企業動向関連DIは、製造業が弱含んだことから低下した。

雇用関連DIは、一部で求人増勢に一服感がみられたこと等から低下した。

9月の先行き判断DIは、前月比1.7ポイント低下の48.7となり、4か月連続で低下した。

先行き判断DIについては、引き続き消費税率引上げ後の駆け込み需要の反動が和らぐことへの期待等がみられるものの、エネルギー価格等の上昇への懸念等から、家計動向部門、企業動向部門及び雇用部門で低下した。

以上のことから、今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、緩やかな回復基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響も薄れつつある。ただし、先行きについては、エネルギー価格等の上昇への懸念等がみられる」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I. 全国の動向	6
1. 景気の現状判断D I	6
2. 景気の先行き判断D I	7
II. 各地域の動向	8
1. 景気の現状判断D I	8
2. 景気の先行き判断D I	10
III. 景気判断理由の概要	12
(参考1) 景気の現状水準判断D I	25
(参考2) 全国の動向D I の季節調整値	26

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域		都道府県
北海道		北海道
東北		青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東	茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
東海		静岡、岐阜、愛知、三重
北陸		富山、石川、福井
近畿		滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国		鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国		徳島、香川、愛媛、高知
九州		福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄		沖縄
全国		上記の計

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「IV. 景気ウォッチャー(調査客体)の地域別・分野別構成(52頁)」を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	公益社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	116人	89.2%	近畿	290人	246人	84.8%
東北	210人	207人	98.6%	中国	170人	167人	98.2%
北関東	200人	178人	89.0%	四国	110人	94人	85.5%
南関東	330人	299人	90.6%	九州	210人	189人	90.0%
東海	250人	227人	90.8%	沖縄	50人	42人	84.0%
北陸	100人	98人	98.0%	全国	2,050人	1,863人	90.9%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始（平成12年1月）以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成12年1月調査は500人（北海道、東北、東海、近畿、九州）
- 平成12年2～9月調査は600人（北海道、東北、関東、東海、近畿、九州）
- 平成12年10月～平成13年7月調査は1,500人（全国11地域）
- 平成13年8月調査以降は2,050人（全国11地域）

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D Iの算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0. 7 5	+ 0. 5	+ 0. 2 5	0

調査結果

- I. 全国の動向
 - 1. 景気の現状判断D I
 - 2. 景気の先行き判断D I
- II. 各地域の動向
 - 1. 景気の現状判断D I
 - 2. 景気の先行き判断D I
- III. 景気判断理由の概要
 - (参考1) 景気の現状水準判断D I
 - (参考2) 全国の動向D I の季節調整値

(備考)

1. 「Ⅲ. 景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14～24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、47.4となった。家計動向関連が上昇したものの、企業動向関連、雇用関連のD Iが低下したことから、前月に対し横ばいとなった。また、横ばいを示す50を2か月連続で下回った。

図表1 景気の現状判断D I

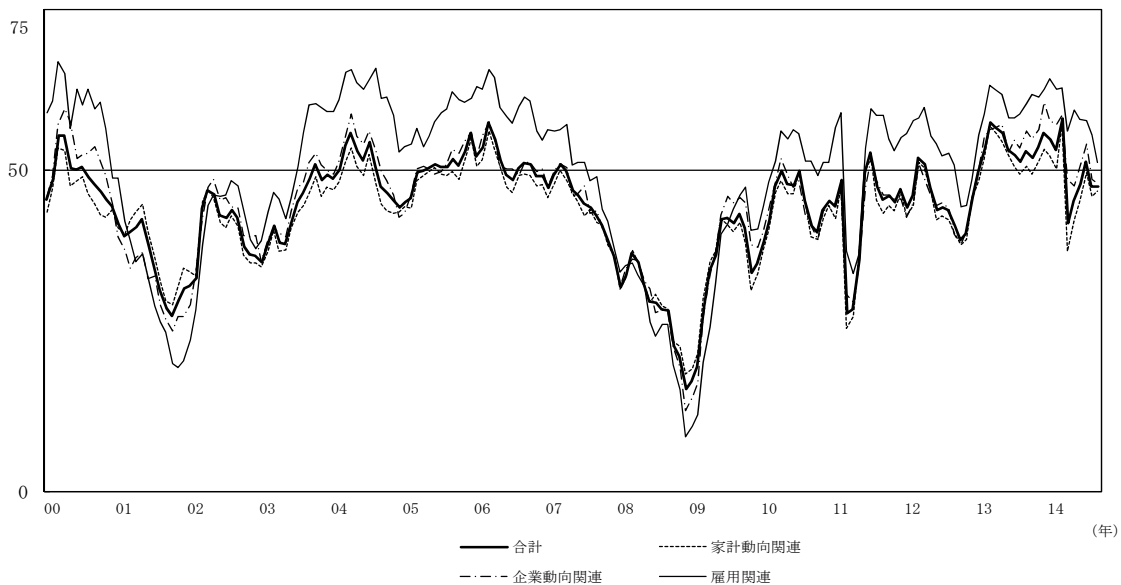
(D I)	年	2014						
	月	4	5	6	7	8	9	(前月差)
合計		41.6	45.1	47.7	51.3	47.4	47.4	(0.0)
家計動向関連		37.2	42.1	45.1	49.4	45.8	46.7	(0.9)
小売関連		31.9	39.2	43.0	48.2	44.4	46.2	(1.8)
飲食関連		48.1	43.7	47.0	49.1	45.7	43.5	(-2.2)
サービス関連		44.1	47.7	48.9	51.5	47.9	48.4	(0.5)
住宅関連		44.7	43.4	46.6	51.2	49.4	46.8	(-2.6)
企業動向関連		48.5	47.4	50.3	53.9	48.5	47.9	(-0.6)
製造業		50.0	47.9	48.8	53.9	48.4	47.3	(-1.1)
非製造業		47.5	46.9	51.8	53.6	48.4	48.4	(0.0)
雇用関連		55.9	59.3	57.9	57.7	55.3	51.2	(-4.1)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2014	7	2.3%	25.6%	50.1%	18.7%	3.3%	51.3
	8	0.9%	19.9%	52.0%	22.2%	5.0%	47.4
	9	1.7%	18.1%	52.9%	22.9%	4.5%	47.4
(前月差)		(0.8)	(-1.8)	(0.9)	(0.7)	(-0.5)	(0.0)

(D I)

図表3 景気の現状判断D I



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、48.7となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を1.7ポイント下回り、4か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を6か月ぶりに下回った。

図表4 景気の先行き判断D I
(D I)

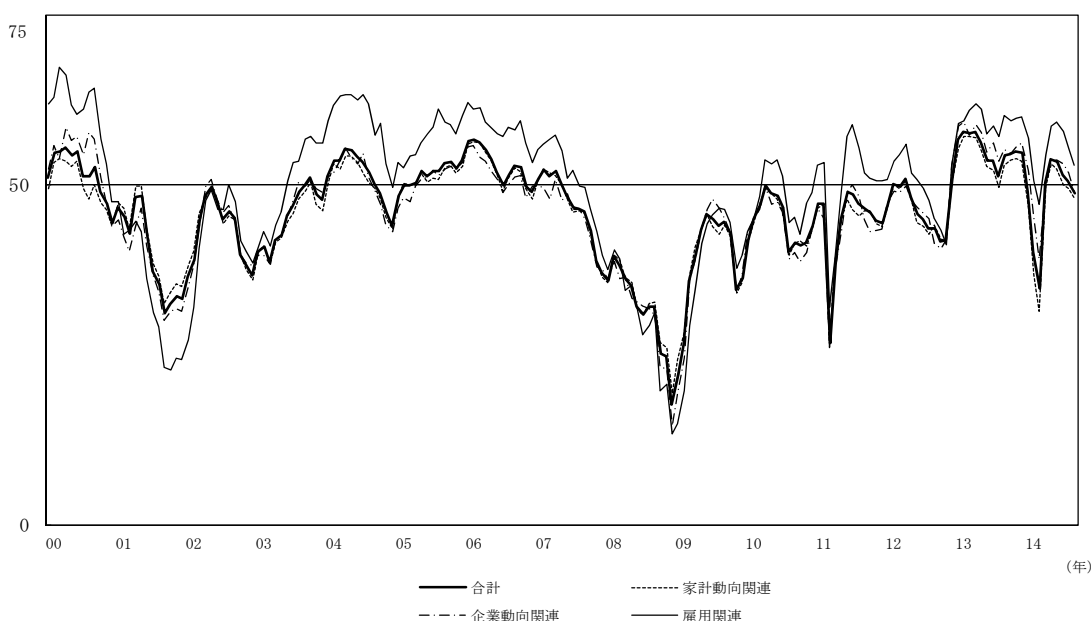
	年	2014						
	月	4	5	6	7	8	9	(前月差)
合計		50.3	53.8	53.3	51.5	50.4	48.7	(-1.7)
家計動向関連		49.8	53.1	52.3	50.0	49.3	48.0	(-1.3)
小売関連		50.1	54.1	53.0	49.8	48.9	47.3	(-1.6)
飲食関連		46.8	48.2	50.0	48.8	51.2	49.4	(-1.8)
サービス関連		50.7	53.5	52.2	51.4	49.6	49.4	(-0.2)
住宅関連		46.2	47.8	48.8	47.6	49.7	46.5	(-3.2)
企業動向関連		49.9	53.5	53.6	53.0	51.6	49.1	(-2.5)
製造業		50.4	52.1	52.4	54.2	52.1	50.1	(-2.0)
非製造業		49.7	55.0	54.9	51.8	51.2	48.4	(-2.8)
雇用関連		54.4	58.6	59.2	57.8	55.3	52.9	(-2.4)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2014	7	1.9%	23.9%	56.0%	14.9%	3.3%	51.5
	8	1.6%	21.0%	58.2%	15.8%	3.3%	50.4
	9	1.8%	18.9%	55.7%	19.4%	4.1%	48.7
(前月差)		(0.2)	(-2.1)	(-2.5)	(3.6)	(0.8)	(-1.7)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、6 地域で上昇、5 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは九州（2.8 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは北海道、北陸（1.9 ポイント低下）であった。

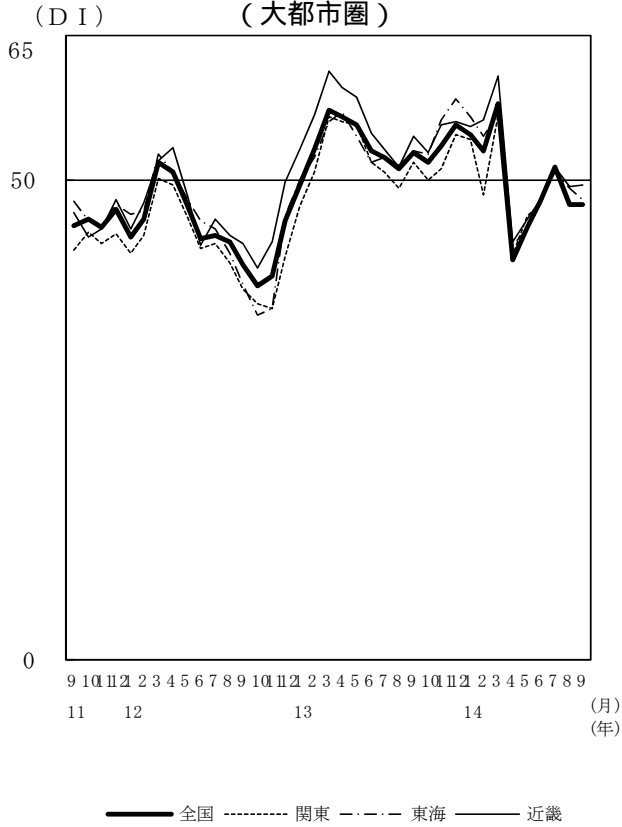
図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2014 4	5	6	7	8	9	(前月差)
全国		41.6	45.1	47.7	51.3	47.4	47.4	(0.0)
北海道		41.4	42.5	48.0	50.6	48.2	46.3	(-1.9)
東北		40.0	41.4	44.4	51.1	45.9	46.9	(1.0)
関東		42.2	46.2	47.5	51.3	47.5	47.3	(-0.2)
北関東		38.3	43.4	46.0	50.6	47.8	46.1	(-1.7)
南関東		44.5	47.8	48.4	51.7	47.3	48.0	(0.7)
東海		43.2	44.9	47.9	50.8	49.2	48.0	(-1.2)
北陸		41.3	46.8	48.5	51.3	46.5	44.6	(-1.9)
近畿		43.6	45.9	47.9	51.4	49.3	49.4	(0.1)
中国		39.3	43.1	47.4	51.8	45.7	45.4	(-0.3)
四国		38.6	45.2	47.5	50.3	45.7	47.1	(1.4)
九州		40.4	45.9	48.8	49.9	45.9	48.7	(2.8)
沖縄		46.4	53.7	56.9	60.8	47.6	49.4	(1.8)

図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2014 4	5	6	7	8	9	(前月差)
全国		37.2	42.1	45.1	49.4	45.8	46.7	(0.9)
北海道		37.3	38.8	46.5	49.1	46.7	45.7	(-1.0)
東北		35.9	37.8	43.5	49.8	44.8	46.2	(1.4)
関東		38.3	44.7	45.7	49.6	45.7	45.7	(0.0)
北関東		34.7	43.4	43.9	48.7	46.2	44.7	(-1.5)
南関東		40.5	45.5	46.8	50.1	45.4	46.4	(1.0)
東海		38.7	40.8	44.7	47.9	47.2	47.7	(0.5)
北陸		36.8	44.6	43.9	48.2	46.0	43.7	(-2.3)
近畿		40.4	43.1	46.8	50.3	49.9	50.2	(0.3)
中国		32.7	40.1	43.3	49.8	43.6	44.8	(1.2)
四国		29.1	43.7	45.6	49.6	43.6	46.5	(2.9)
九州		36.4	41.7	44.4	46.5	42.0	47.7	(5.7)
沖縄		41.7	48.1	50.0	61.6	47.2	48.1	(0.9)

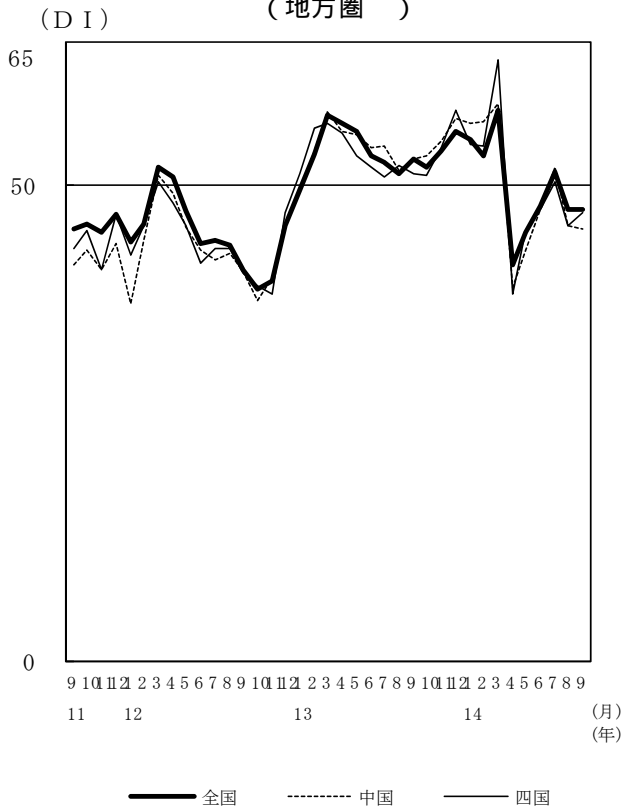
図表9 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



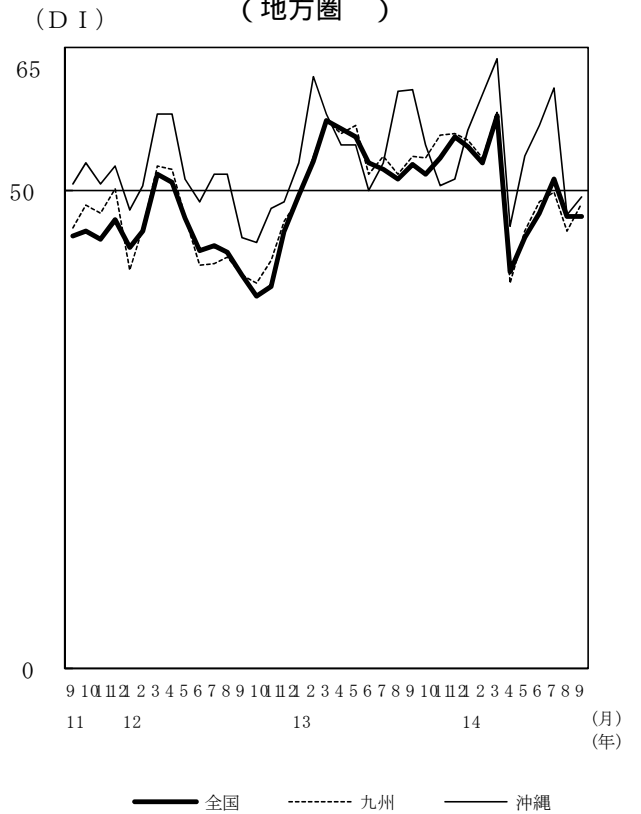
図表10 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、9 地域で低下、2 地域で上昇した。最も低下幅が大きかったのは中国（5.7 ポイント低下）、最も上昇幅が大きかったのは四国（1.6 ポイント上昇）であった。

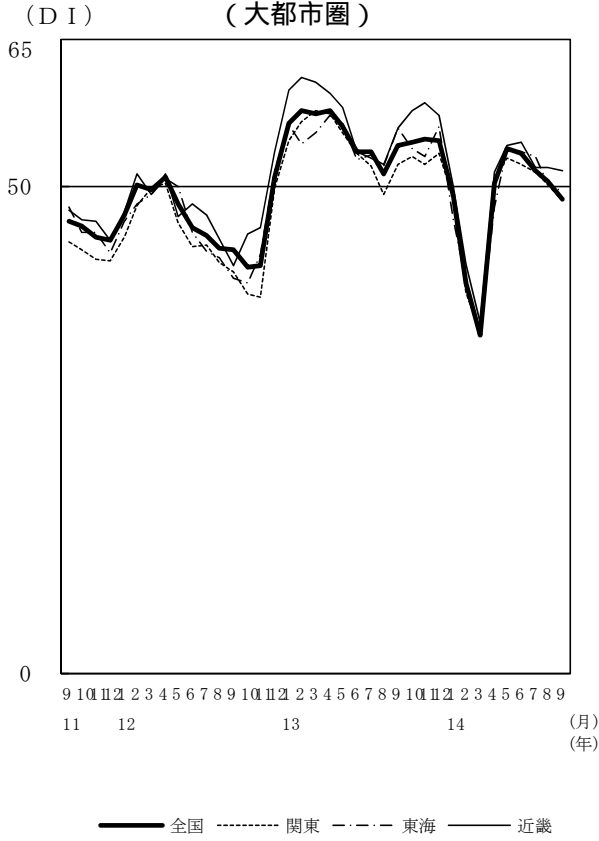
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年	2014						
	月	4	5	6	7	8	9	(前月差)
全国		50.3	53.8	53.3	51.5	50.4	48.7	(-1.7)
北海道		53.8	54.2	52.4	50.8	46.7	41.4	(-5.3)
東北		47.8	52.3	52.5	51.0	49.0	47.8	(-1.2)
関東		50.8	52.9	52.3	51.4	50.1	48.5	(-1.6)
北関東		47.4	50.6	49.0	49.3	47.2	45.6	(-1.6)
南関東		52.8	54.3	54.2	52.6	51.8	50.2	(-1.6)
東海		47.9	53.8	53.6	53.1	50.1	49.4	(-0.7)
北陸		50.0	54.2	52.6	50.8	50.3	49.5	(-0.8)
近畿		51.4	54.1	54.5	51.9	51.9	51.5	(-0.4)
中国		49.8	53.6	53.0	49.9	52.3	46.6	(-5.7)
四国		48.9	53.0	53.4	50.0	48.9	50.5	(1.6)
九州		49.7	55.9	54.9	51.9	52.7	50.0	(-2.7)
沖縄		60.7	59.1	60.0	55.7	51.2	52.4	(1.2)

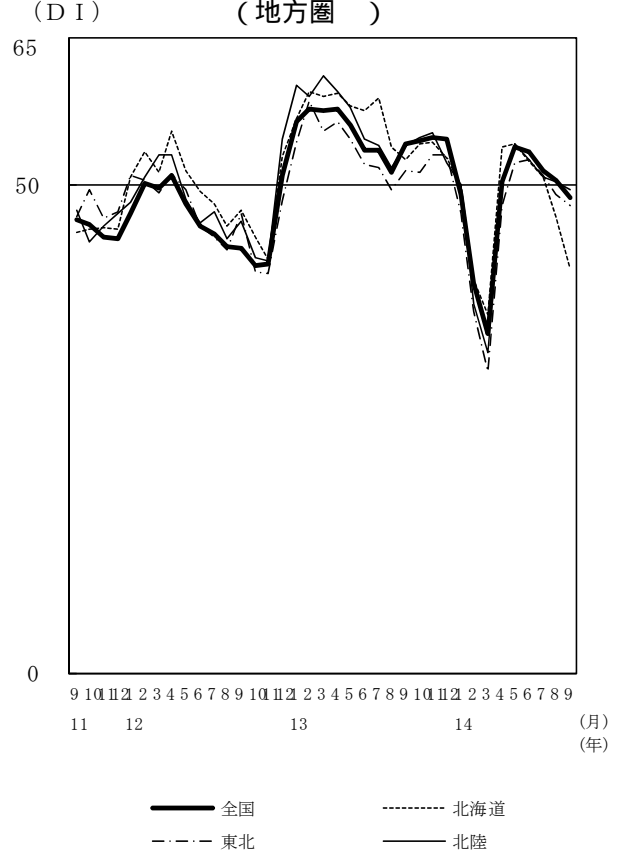
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年	2014						
	月	4	5	6	7	8	9	(前月差)
全国		49.8	53.1	52.3	50.0	49.3	48.0	(-1.3)
北海道		54.1	53.5	52.2	49.4	43.7	39.5	(-4.2)
東北		48.1	51.7	52.4	50.3	49.7	47.9	(-1.8)
関東		50.6	53.5	52.4	49.8	49.2	47.5	(-1.7)
北関東		46.9	51.1	48.5	48.1	46.0	44.4	(-1.6)
南関東		52.8	54.9	54.6	50.9	51.2	49.4	(-1.8)
東海		47.2	52.0	52.5	52.1	47.2	48.0	(0.8)
北陸		48.2	52.7	49.6	49.3	49.6	47.8	(-1.8)
近畿		50.6	52.6	54.0	50.4	50.6	51.1	(0.5)
中国		50.2	53.7	51.1	48.7	51.8	47.4	(-4.4)
四国		48.8	52.8	52.6	47.1	47.5	50.0	(2.5)
九州		47.9	54.8	51.3	50.0	51.6	49.8	(-1.8)
沖縄		59.3	57.7	56.0	52.7	50.0	49.0	(-1.0)

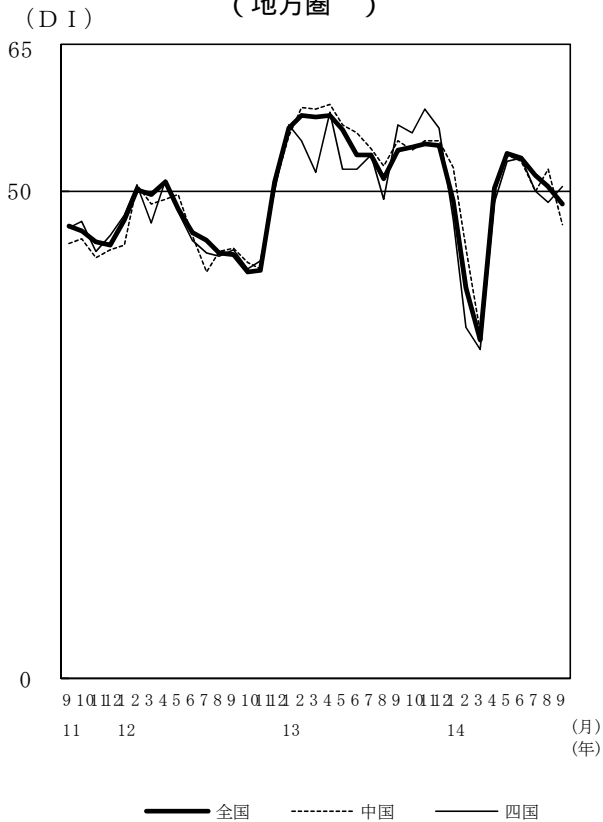
図表15 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



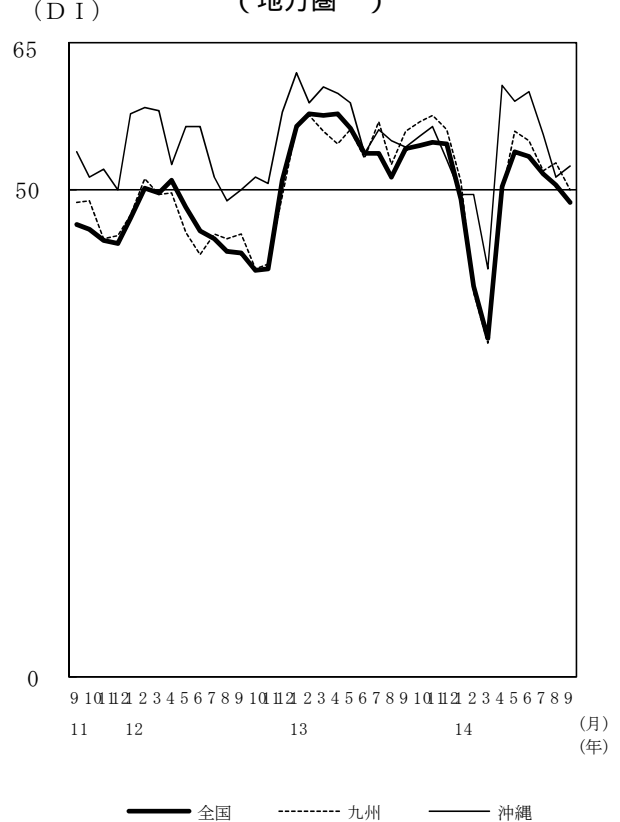
図表16 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



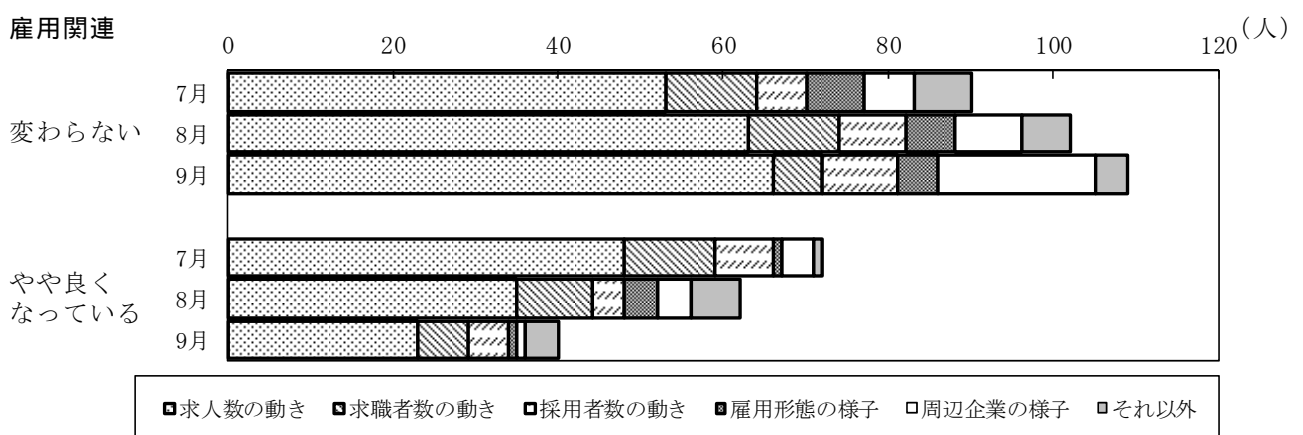
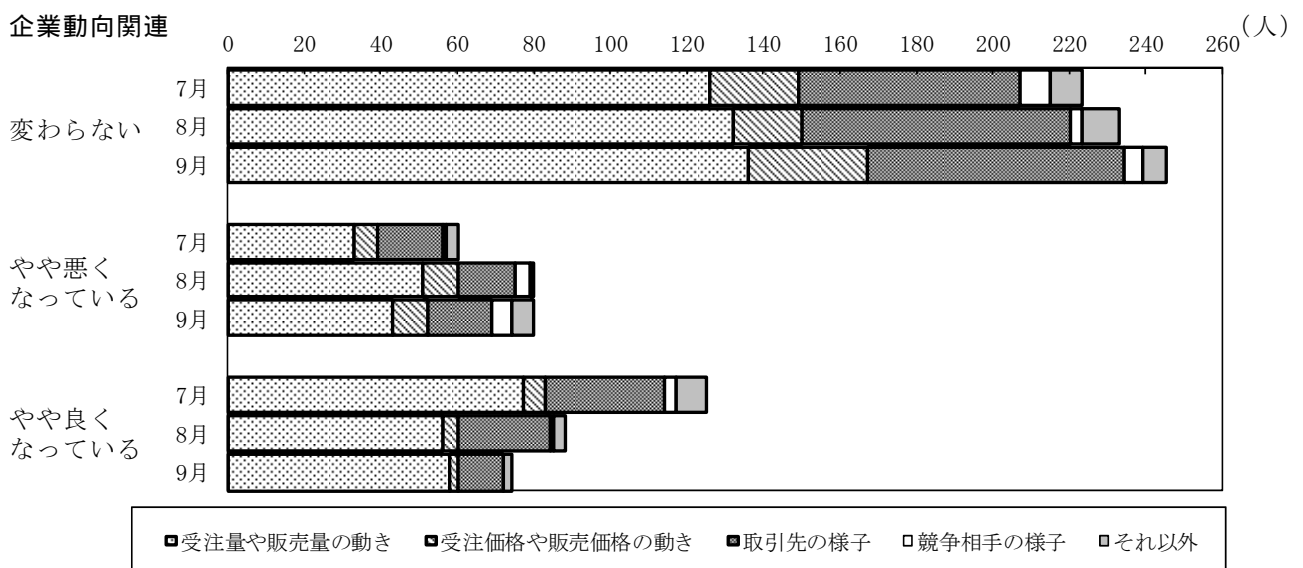
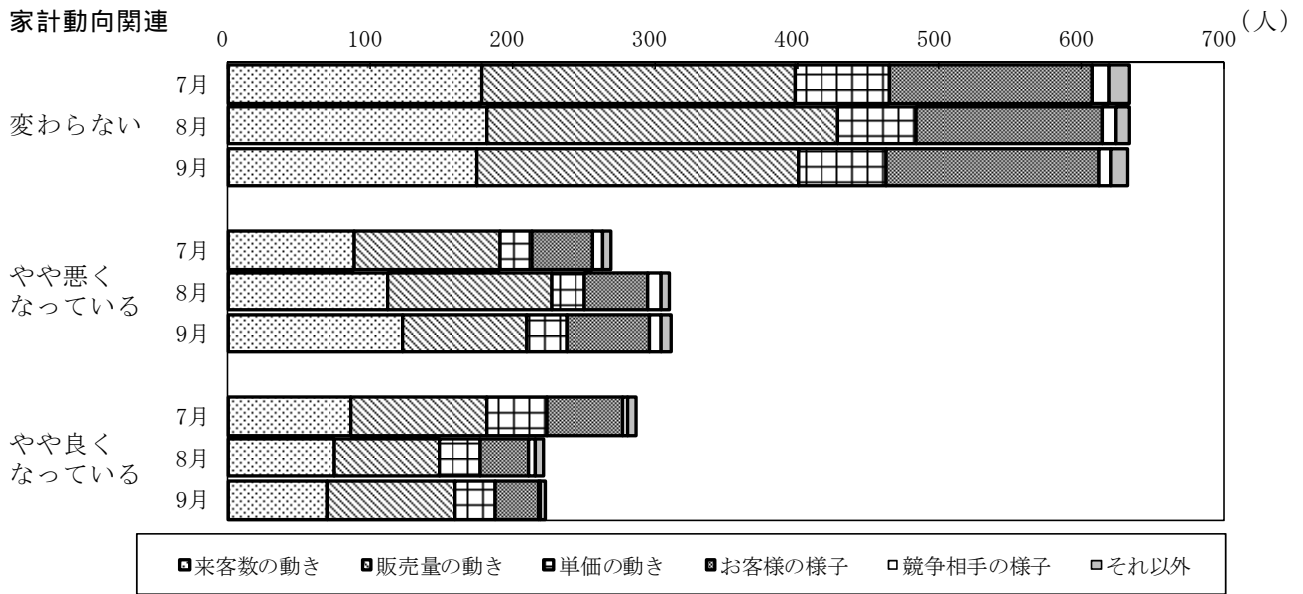
III. 景気判断理由の概要

全国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連	◎	<ul style="list-style-type: none"> 消費税増税前の駆け込み需要の反動減があった高額品や化粧品などが回復してきたことに加え、気温低下によりセーター、ジャケットなど秋物の動きが良く、紳士、婦人共に衣料品が好調である（南関東＝百貨店）。 秋物衣料品、特にヤングブランドの売上動向が2けた増と好調である。食品関連でも物産展催事や生鮮食品が好調に推移している。また、売上構成比ではまだ低い、インバウンド売上も前年に対し2倍の伸びを見せている（沖縄＝百貨店）。
		○	<ul style="list-style-type: none"> 北陸新幹線の開通に向けて、改装などリニューアルオープンしたショップが好調に推移しており、前年を上回っている。リニューアルしたショップの周りも、影響を受け好調に推移している（北陸＝百貨店）。 観光客増に加え、気温が前年に比べ2度高く、雑誌、たばこを除く他の部門は顕著に動いている。単価のダウンもなく、当月は好調に推移すると思われる（沖縄＝コンビニ）。
		□	<ul style="list-style-type: none"> 分譲マンションは施工費の上昇が顕著であり、販売時期の延期が続くなど、品薄の状態が続いている（近畿＝その他住宅〔情報誌〕）。 天候の影響もあるが、生鮮食品では価格上昇に見合った売上の増加がない。価格に対する客の慎重さが散見される。商品全般に値上げの傾向が強く、今後、状況は厳しくなると予想している（九州＝スーパー）。
	企業 動向 関連	◎	<ul style="list-style-type: none"> 除染工事、大型建設事業、各県発注の防潮堤工事などの発注が順調に推移している（東北＝建設業）。
		□	<ul style="list-style-type: none"> 9月に入り予測以上に涼しい日が続き、冬物の暖房器具家電や、エクステリア、園芸用品などの物量が増えている。しかしながら燃料価格の高止まりにより、利益は薄くなっている（北関東＝輸送業）。
	雇用 関連	□	<ul style="list-style-type: none"> 新規求人数は横ばい状態にある。製造業においては増加しているが業種間にバラツキがあり、安定しているとはいえない（北陸＝職業安定所）。 製造業など特定の業種では、業績や採用意欲が上向いているが、それ以外の業種ではそれほど勢いを感じられない（中国＝民間職業紹介機関）。
先行き	家計 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> 現在、外国人観光客の受入体制を整えており、10月以降の外国人観光客の来店が期待できるため、売上の悪化傾向が止まり、ほぼ現状維持で推移することになる（北海道＝百貨店）。 12月に待望の新型車が発売される。来場者数が増え、新車販売台数が増加し、徐々に会社全体が活気づく（九州＝乗用車販売店）。
		□	<ul style="list-style-type: none"> 来客数の低迷はこのまま続く。また、各カテゴリーで商材の値上げが発表されているため、今後も値上げラッシュが続くことになる。今後も燃料価格が上昇し、電気料金の再値上げが実行されれば、客の財布のひもはますます固くなる（北海道＝スーパー）。 暖房を使用するシーズンに入るが、燃料価格が高止まりしている現状のままでは、節約志向も依然として高いままである（東北＝コンビニ）。 秋の訪れで国内旅行は順調に申込増加が予想されるが、反面海外旅行は円安の状況が続けば大幅な需要の落ち込みが懸念される（四国＝旅行代理店）。
		▲	<ul style="list-style-type: none"> 見積依頼は来るものの、予約までには至らない。また、予約が入っても例年の団体客であり、新規客が少ない（南関東＝旅行代理店）。
	企業 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> 円安基調が続いているので、輸出品が前年並みで推移すれば為替差益の効果もあり業績は向上すると思われる（東海＝電気機械器具製造業）。
		□	<ul style="list-style-type: none"> 今後、半導体関係の動きが非常に悪くなるという情報を得ている。若干、自動車関係は良いが、量的なものから考えると、電機部門が動かないと我々のような製造業は上昇しない（九州＝一般機械器具製造業）。
	雇用 関連	▲	<ul style="list-style-type: none"> 景気が上向く要因が見当たらない。このまま全体の景気が横ばいで推移するならば、当社のような素材産業は原料高等の要因から悪くなる方向に向かう（中国＝化学工業）。
雇用 関連	□	<ul style="list-style-type: none"> 求人数は若干増加していると思われるが、その増加度合いは数か月前に比べ減少しているように思われる。また、人手不足とする企業も一時期より少なくなっているように感じられる（北関東＝職業安定所）。 	

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

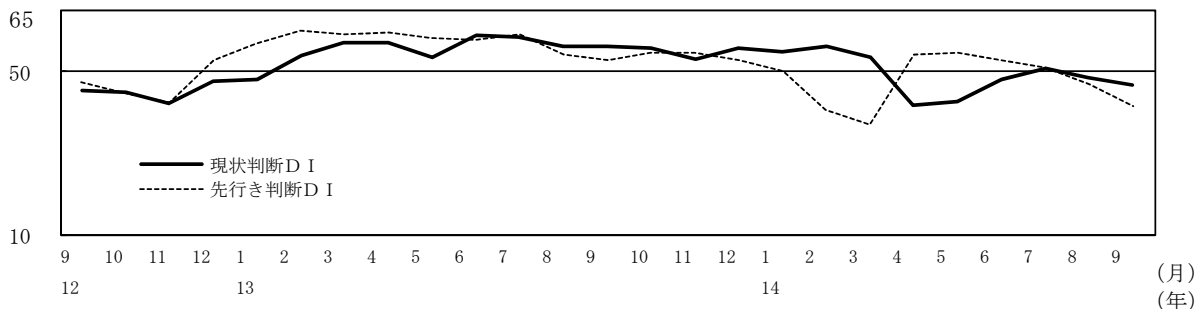


1. 北海道

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・直近の数か月の動向として、週末の来客数が減少する傾向に変化がみられない。商圈が広域のため、ガソリンの価格高や高速道路料金の休日割引の縮小が影響している（スーパー）。
		▲	・円安のため、海外旅行のお得感が薄れており、海外旅行者が減少している。また、ファミリー層の旅行者も減少している（旅行代理店）。
		○	・9月の来客数がほぼ100%と横ばいでの推移ながらも秋物衣料を中心に定価品の売上が回復している。消費税増税のあった春から、季節が変わったことで購買意欲が上向いている。ただし、外国人による売上が前年比で30%近い伸びを示すなど、まだまだ外国人が全体の売上进行をフォローしているのが実情である（百貨店）。
	企業動向関連	□	・引き続き企業の設備投資意欲が高く、工事の引き合いが堅調に推移している（建設業）。
		▲	・消費税増税後の諸物価の高騰にともない、建築資材価格も上昇している。土地を購入し、建物を新築する客の割合も減少している（司法書士）。
			○
雇用関連	□	・ガソリン価格が高止まりしているなか、電気料金の再値上げが実施されれば、個人はもちろんのこと企業にとっても相当な痛手になるため、先行きへの不安感から、求人活動の様子見ムードや広告の出し控えがみられる（求人情報誌製作会社）。	
	▲	・募集広告の売上が前年比91.8%と5年ぶりに前年を下回った。派遣、小売、運輸、飲食などの上位構成業種が軒並み落ち込み、特に小売は約3割の減少となった。ただ、売上2位の医療だけは、介護職などの慢性的な人員不足を背景に求人が3割増加した（新聞社[求人広告]）。	
	その他の特徴コメント		○：水産関係の水揚げや観光客の入込が良い。催事では高額商品も売れている（衣料品専門店）。 ▲：天候不順の影響もあり、来客数が減少している。セールを実施しても客の反応が鈍い（商店街）。
先行き	家計動向関連	□	・来客数の低迷はこのまま続く。また、各カテゴリーで商材の値上げが発表されているため、今後も値上げラッシュが続くことになる。今後も燃料価格が上昇し、電気料金の再値上げが実行されれば、客の財布のひもはますます固くなる（スーパー）。
		▲	・高級飲食店の景気回復は先が遠い。中国人観光客が増加傾向に転じるなど、明るい話題もあるが、高級店への効果は多くない。一方、厨房では人手不足が深刻化してきており、今後、料理の満足度が下がらないか心配である（高級レストラン）。
	企業動向関連	□	・年末商戦を迎えるが、物価の上昇から消費マインドの慎重さは変わらない。人手不足は多くの業種に影響を及ぼしており、人件費も増加している。さらに、円安による原材料価格の上昇が企業収益を圧迫する。外国人観光客は円安の加速と免税店の拡大から増加する（金融業）。
		▲	・準大手建設会社では、現在稼働中の建築現場の多くが年内、もしくは年度内に終了するが、その後に新規着手する現場が少ないため、今後についてはやや悪くなる（建設業）。
	雇用関連	□	・前月、今月と2か月続いて、募集広告の売上が前年を下回ったことから、これまで続いた求人の増加傾向が一服することが懸念される（新聞社[求人広告]）。
	その他の特徴コメント		○：現在、外国人観光客の受入体制を整えており、10月以降の外国人観光客の来店が期待できるため、売上の悪化傾向が止まり、ほぼ現状維持で推移することになる（百貨店）。 □：11月に電気料金が値上げされることになれば、客が生活防衛に走ることになる。ただ、高単価商材や高機能商材、高品質商材などが売れている状況から、全体としては変わらない（スーパー）。

(D I) 図表20 現状・先行き判断D Iの推移

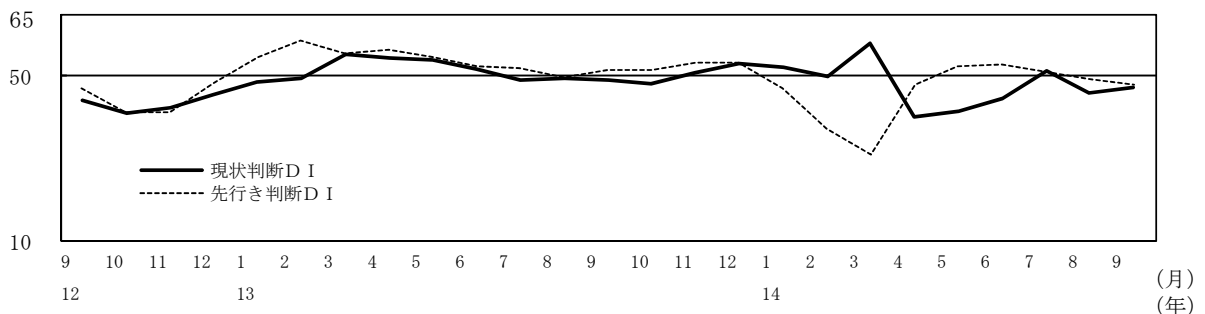


2. 東北

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計動向 関連	□	・依然として燃料油の価格は高いレベルで推移しており、節約志向は続いている（その他専門店 [ガソリンスタンド]）。	
		▲	・業績は売上ベースで前年比 93% 台で推移している。また、台風などの影響で農産物の価格が高騰し、買上点数が減少している。反面、乾物、冷凍野菜などは好調であるが、厳しい状況に変わりはない（スーパー）。	
		○	・消費税増税の影響による衣料品への打撃は大分薄れてきている。ただし、来客数が増加しているのではなく、必要に迫られている客の早めの購入や数を揃えての購入による客単価の上昇で、なんとか持ち直している状況である（衣料品専門店）。	
	企業動向 関連	□	・大手輸出企業は円安の影響による好機となっている。しかし、我々中小企業では取引先からの品質、コスト、納期の要求が厳しさを増しており、その好機をさほど実感できていないのが実情である（輸送用機械器具製造業）。	
		○	・首都圏、特に大型小売店向けの出荷に伸びがみられており、大型小売店による景気刺激への売場の努力がうかがえる（その他非製造業 [飲食料品卸売業]）。	
		▲	・円安や燃料費の高騰が続き、工事価格も大幅に上げなければ採算がとれない。ただし、一気に受注価格を上げる訳にはいかず、まだまだ安い工事価格で請け負っている状況である（土石製品製造販売）。	
	雇用 関連	□	・求人数、求職者数共に微減が続いており、求人倍率も 0.9 倍中盤で安定している。景気の悪化による採用手控えではなく落ち着いているという印象であり、大きな変化はみられない（職業安定所）。	
		▲	・求人数は地元企業の数が減少しており前年比 75% である。中央資本の企業への集中傾向にあり、地元求人企業には諦め感が漂い始めている（新聞社 [求人広告]）。	
	その他の特徴 コメント			◎：除染工事、大型建設事業、各県発注の防潮堤工事などの発注が順調に推移している（建設業）。 □：住宅関連では、津波被災の大きかった沿岸地域はそれなりに忙しいものの、一方で被災地から離れた地域では住宅建築意欲は下げ止まりの傾向が続いている。ニュースなどでいわれるような収入増は顕著ではない（その他企業 [企画業]）。
	先行き	家計動向 関連	□	・暖房を使用するシーズンに入るが、燃料価格が高止まりしている現状のままでは、節約志向も依然として高いままである（コンビニ）。
○			・秋の観光シーズンに向けて来客数が増えてくるとみている。また、今年はクリスマス、年末に向けての対策を早めにおこなっている（都市型ホテル）。	
企業動向 関連		□	・これから冬に向けて、積雪のある地域では雪が降る前に道路補修工事などを終わらせてしまいたい。このまま燃料費や原材料費が上がったままでは、利益にならない工事ばかりである（土石製品製造販売）。	
		○	・売上は微増している。増産のための人員が不足しているが、人員は市場で取り合いになるため 100% の確保ができていない（食料品製造業）。	
雇用 関連		□	・新卒採用は良くなっているが、業種別で見ると相変わらず偏った傾向にある（民間職業紹介機関）。	
その他の特徴 コメント			□：軽自動車税引上げを見据えた駆け込み需要が始まる可能性もあるが、前年度の消費税増税前の駆け込み需要ほどのインパクトはなく、しばらく新車販売は滞るとみている（乗用車販売店）。 ▲：米の価格の下落など、地元の農業従事者にとって大きなマイナス要素が出てくるとみている（その他専門店 [酒]）。	

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの推移

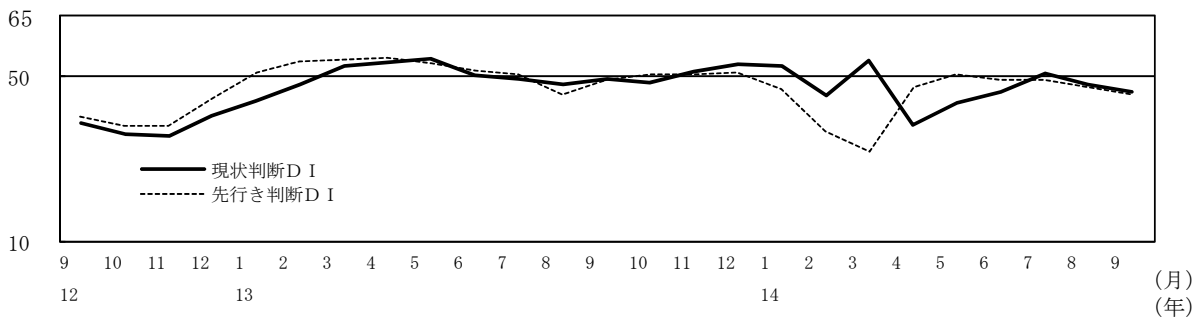


3. 北関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・中古車の売行きは低価格の軽自動車を中心に、高額な車は売れない状態が続いている（乗用車販売店）。
		▲	・春ごろまでは少し明るい兆しを感じられていたが、8月終わりから今月にかけて急速に客の購買意欲が冷え込んでいる（高級レストラン）。
		○	・前年と比べて気温が早く下がり、天候の良い日が多かったことから、消費税増税の影響を感じさせないくらい秋物衣料の動きが早く、イベントなどの集客も好調である（百貨店）。
	企業動向関連	□	・9月に入り予測以上に涼しい日が続き、冬物の暖房器具家電や、エクステリア、園芸用品などの物量が増えている。しかしながら燃料価格の高止まりにより、利益は薄くなっている（輸送業）。
		○	・主要取引先である自動車完成メーカーの輸出が増加傾向である（輸送用機械器具製造業）。
	雇用関連	▲	・年末用商材の受注は相変わらず低調で、催事をして来場客が減少しているため盛り上がり欠ける状況である（その他製造業 [宝石・貴金属]）。
		□	・派遣求人が増えた企業と減った企業が同数で変わらない状況である。夏に伸びる種類の製造派遣も天候の影響で変わらなかった（人材派遣会社）。
その他の特徴コメント	▲	・管内の主要産業である小売業の求人数減少が著しい。消費税増税の影響が出ているようである（職業安定所）。	
			□：土地についてはやや下げ止まってきたが、まだ物件の売り物が多いため、値下げ競争が続いている。貸店舗、貸家、アパート等の空室もまだ多く、家賃についても若干デフレが続いている。地方の景気はちっとも回復している様子がない（住宅販売会社）。
			▲：客単価が下がってきている。宴会需要も減っている（一般レストラン）。
先行き	判断		判断の理由
	家計動向関連	□	・円安が進行し、先行きの不安を感じる。消費税増税と円安による仕入価格の上昇、販売価格への転嫁など、懸念材料が多い（住関連専門店）。
		▲	・景気回復の話題や実感は都市部や大企業だけで、逆に地方や中小企業は消費税増税や値上げラッシュで以前より悪化しているように感じられる（高級レストラン）。
	企業動向関連	□	・この先数か月間は現在と同じ状況が続くと思われる。ただし、円安傾向により材料価格の高騰が懸念される（電気機械器具製造業）。
		▲	・市場のパイが少なくなり競争が激化し、受注単価が大きく下がっている中で、原材料、人件費が上がっているため、収益の確保は非常に厳しいという状況である（金融業）。
	雇用関連	□	・求人数は若干増加していると思われるが、その増加度合いは数か月前に比べ減少しているように思われる。また、人手不足とする企業も一時期より少なくなっているように感じられる（職業安定所）。
その他の特徴コメント		□：東京一極集中という言葉があるが、東京はオリンピックを先に控えて今後も伸びていく一方だと思いが、地方は景気の良さをなかなか実感できない状況が続いている（一般レストラン）。	
		▲：百貨店や催事などでの販売は低調である。地金の高止まりや急激な円安で輸入材料が高騰しているが、それらを納入価格に転嫁できない状況である（その他製造業 [宝石・貴金属]）。	

(D I) 図表22 現状・先行き判断D Iの推移

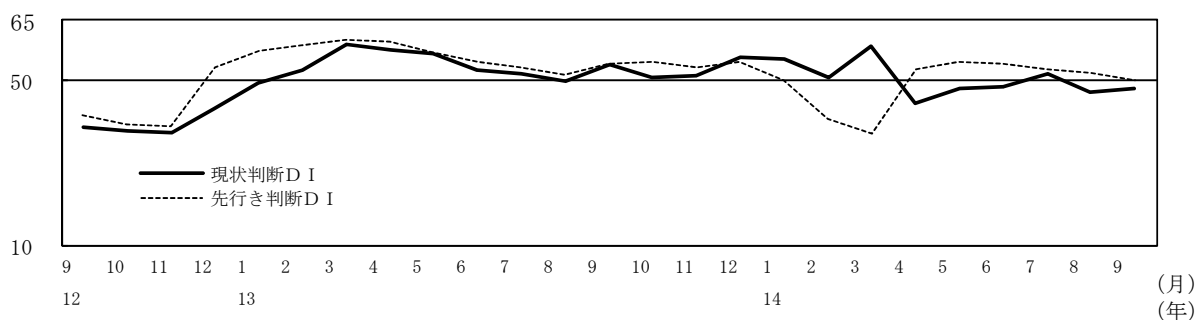


4. 南関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・世間一般的な景気は良化していると思うが、当社のような小売りについては特に良いとは思わない。客は目的買いが多く、無駄なものは買わない傾向が続いている。その結果、買上単価が下がっている（百貨店）。	
		▲	・9月は夏休みが終わり利用が落ち込む時期ではあるが、レストランでは例年に比ベランチ、ディナー共に客が減っている。原因としては消費税増税で落ち込んだ個人消費の回復が遅れていることや法人での利用減が考えられるが、婚礼や宴会も同様に景気回復にはほど遠い状況である。じわじわと景気が後退しているようである（都市型ホテル）。	
		○	・国際線航空券、宿泊施設など旅行の選択肢を提示した際、金額の高い方を指定する顧客が目立つ（旅行代理店）。	
	企業 動向 関連	□	・当社の本業である精密機械加工関係の仕事量が少なく、価格も下がり気味なのに電気料金や光熱費が上がっており、原材料も高めのため景気が悪く、合理化するための設備投資もできない状況である（金属製品製造業）。	
		○	・各顧客は新企画の案件が立案されて実行に移るなど、仕事の流れは順調に推移しているように感じられるが、円安の影響で原材料や資材等の値上げ要請も激しくなり、なかなか利益が出ない（プラスチック製品製造業）。	
		▲	・受注量が減少傾向にある。取引先工場、特に、製造業系工場の稼働率が悪く、受注量も低迷している（その他サービス業 [廃棄物処理]）。	
	雇用 関連	□	・新卒求人獲得数は前年同月比で微増の状態であり、大きな変化はみられない（学校 [専修学校]）。	
		○	・派遣、紹介共に受注数は右肩上がりが増えてきている。各社で人材採用に対する温度が高まってきているのが感じられる（人材派遣会社）。	
	その他の特徴 コメント			◎：消費税増税前の駆け込み需要の反動減があった高額品や化粧品などが回復してきたことに加え、気温低下によりセーター、ジャケットなど秋物の動きが良く、紳士、婦人共に衣料品が好調である（百貨店）。 ○：客単価が上昇してきている。消費税増税はあまり関係ないような気がする。安いものよりも美味しいものをお金を出しても食べたいという考えであり、当店は単価が上がっている（一般レストラン）。
	先行き	家計 動向 関連	□	・急激な円安は企業に悪影響をもたらす。コストに跳ね返り、悪循環となるのではないだろうか（家電量販店）。
▲			・見積り依頼は来るものの、予約までには至らない。また、予約が入っても例年の団体客であり、新規客が少ない（旅行代理店）。	
企業 動向 関連		□	・同じ中小企業でも業種によって業績の差が大きくなっている。建設業の社長の話では、仕事は次々に来るが人手が確保できず、無念の思いで断っているという。その一方で主婦の財布のひもが一向に緩まないと嘆いている。こうした状況はしばらく続くのではないかと（経営コンサルタント）。	
		○	・消費税増税の影響が一段落し、今まで控えてきた顧客が設備投資を始め、特に、リニューアル関連など内装や設備を改修する工事が増えてきている（建設業）。	
雇用 関連		□	・景況感が良好と感じるのは一部の大手企業である。中小企業の業績は目に見えて良いとは言えない（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント			□：来客数、客単価共に現在、特に上向いているわけではなく、2～3か月の短期で上向くとは思えず、また、極端に悪くなると思えない（高級レストラン）。 ▲：景気が回復する要素が今のところは何もなく、買い控えや必要な物以外は購入しないという動きが大分増えてきており、これからも増えていくと思う（住関連専門店）。	

(D I) 図表23 現状・先行き判断D Iの推移

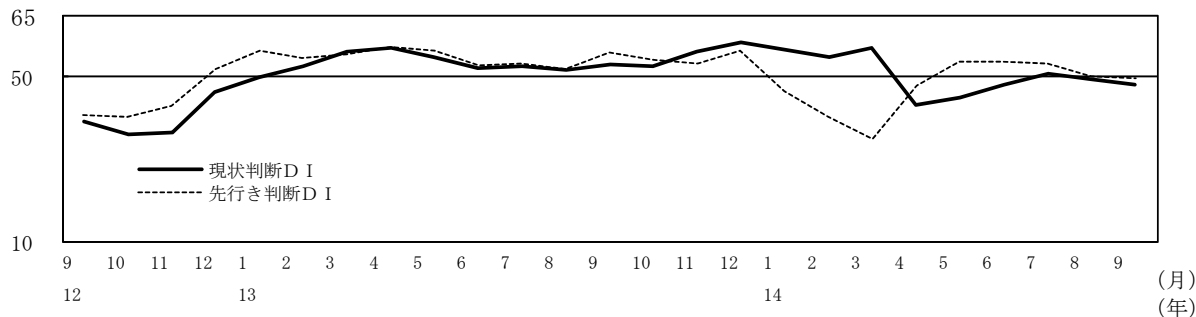


5. 東海

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・9月は、例年よりも早く気温が低下したこともあり、秋物ファッションや寝具等のリビング用品の動きが顕著である。反面、戻りつつあった時計・宝飾品等の高額商品の販売量は前年同期を下回る等、マイナスの動きも見せている（百貨店）。	
		▲	・円安が続いて輸入原材料の価格は大幅に上昇している。バターやチーズの仕入れには割り当てがあり予定数の製造ができず、予定した売上高には未達の状態である（一般小売店〔食品〕）。	
		○	・公共工事が堅調であり、持家住宅についても受注物件が増え始めている（住関連専門店）。	
	企業 動向 関連	□	・受注量は確実に増えており、忙しくなると思うが、人手不足や材料値上げ、外注依存の増加等により、利益につながるかは心配である（金属製品製造業）。	
		○	・売上高、利益ともに増加している顧客先が多い。設備投資を行うところも増えている（会計事務所）。	
		▲	・天候不順、円安の進行や原材料の値上げがあり、一方では販売価格への転嫁も難しく、受注量、販売量とも伸び悩んでいる（パルプ・紙・紙加工品製造業）。	
	雇用 関連	□	・求人広告を出す企業の数は、あまり変わっていない。特定の企業が定期的に出していると感じる（その他雇用〔広告代理店〕）。	
		○	・求人数は3か月前と比べて120%、前年比でも130%と増加傾向にある。また、業績悪化等による企業側からの契約終了件数は、3か月前との比較、前年比ともに70%弱となっていることから、堅調な採用意欲が伺える（人材派遣会社）。	
	その他の特徴 コメント		○：野菜類の価格高騰もあるが、売上高は伸びている（スーパー）。 □：前年並みの売上高であるが、その中では、新型機種が発売されたスマートフォンがよく売れている。また、プリンターやデジタルカメラの動きも良い（家電量販店）。	
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	□	・年末にマイナーチェンジを控えている車種もあるので若干の期待感もあるが、現状から大きくは変わらない（乗用車販売店）。	
		▲	・消費税増税のほか電気料金やガソリン価格等の値上がりで、財布のひもが固くなっていると感じる（コンビニ）。	
	企業 動向 関連	□	・為替相場の動きによって今後良い方向となる可能性もあるが、今のところは何とも言えない（電気機械器具製造業）。	
		○	・円安基調が続いているので、輸出品が前年並みで推移すれば為替差益の効果もあり業績は向上すると思われる（電気機械器具製造業）。	
	雇用 関連	□	・年度内の求人活動はいったん落ち着き、来年度に向けての求人切り替わりと見込んでいる（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント		○：働く場として介護職より条件的に良く安定している製造業へと人が流れている。所得が増加する分、消費も増加するものと思われる（その他サービス〔介護サービス〕）。 ▲：建築コストの高騰や人件費の上昇等で、実益がない状況である（不動産業）。		

(D I) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移



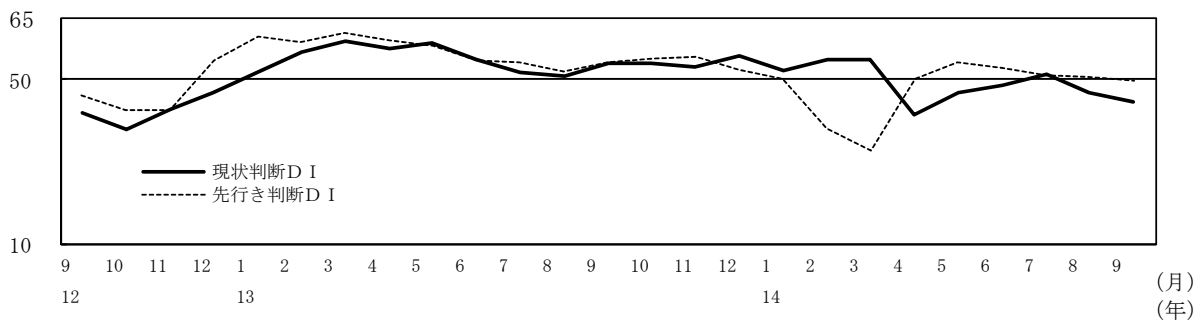
6. 北陸

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連	□	・朝夕の温度差が、例年より大きいため、いつもより早くアウターなどの秋冬商材が出ているが、薄手の初秋物の買上が少ない（商店街）。
		▲	・客単価は前年同月比 100% ぐらいで推移しているが、客数の落ち込みが大きい。また、たばこの売上が値上げ以降戻ってきておらず、大きく落ち込んでいる。コーヒーなどは調子が良いが、来客数増までにはなかなか結びついていない（コンビニ）。
			・北陸新幹線の開通に向けて、改装などリニューアルオープンしたショップが好調に推移しており、前年を上回っている。リニューアルしたショップの周りも、影響を受け好調に推移している（百貨店）。
	企業動向 関連	□	・百貨店の売上などで前年比での伸び悩みが出るなど、消費関連が一服している一方で、設備投資などで前向きな姿勢も見られ、きつ抗している（金融業）。
		▲	・会社の解散、全役員の辞任等、清算のための商業登記案件が多い（司法書士）。 ・受注に安定感が増し、前年同月比も数量がアップしている（繊維工業）。
	雇用 関連	□	・新規求人数は横ばい状態にある。製造業においては増加しているが業種間にバラツキがあり、安定しているとはいえない（職業安定所）。
▲		・9月の求人広告売上は、前年同月の5割に届いていない（新聞社 [求人広告]）。	
その他の特徴 コメント			○：消費税率が 10% へ引上げとなる可能性もあり、土地や建物の購入を具体的に検討している人が増えている（住宅販売会社）。 □：9月の販売量は前年同月比 90% である。今年6月の販売量は前年同月比 85% と、3か月前との比較ではやや上向きだが、消費需要の回復はまだ鈍いと感じられる（乗用車販売店）。
先行き	家計動向 関連	□	・現状では右肩上がり期待できないが、大きな落ち込みを予測させる要素も現段階ではない（通信会社）。
		▲	・外食産業において来客数、売上高はほぼ横ばい状況であるが、食材仕入価格アップや、円安による燃料費アップ等、営業利益を圧迫する要因が多い。さらに人手不足が深刻な状況で、営業状態を維持することが精一杯なため、人件費の高騰も食材以上に利益圧迫の要因になっている（一般レストラン）。
	企業動向 関連	□	・業界全体の施工能力に余力がないことから、当面は受注価格競争の緩和状態が続く。施工能力が限界で、現状維持が精一杯である（建設業）。
		○ ▲	・システムの引き合いも徐々に増えてきている（通信業）。 ・エネルギーコストの上昇と原材料の高騰が顕在化しており、かつ、低価格志向へシフトするなどの販売品目の構成の変化はすぐには変わらない状況である。こうした諸事情への対策の一つとしての商品の値上げも、当初は単純値上げ 10% 程度を見込んでいたにもかかわらず、周りを取り巻く環境から規格変更が主となり、実質的な効果は 1/3 程度と低くなっている（食料品製造業）。
	雇用 関連	□	・優良な人材の不足が続き、急な回復が見込めない。一方、求職者はいることからスキルの差が雇用の差につながっていると思われる（民間職業紹介機関）。
その他の特徴 コメント			○：娯楽サービスであるケーブルテレビの加入も徐々に増えていることをみると、客の意識が変わってきているように感じる（通信会社）。 □：輸出についてはここへ来ての円安傾向で、当面は安定的な受注量で推移していくとみている（一般機械器具製造業）。

(D I)

図表25 現状・先行き判断D Iの推移



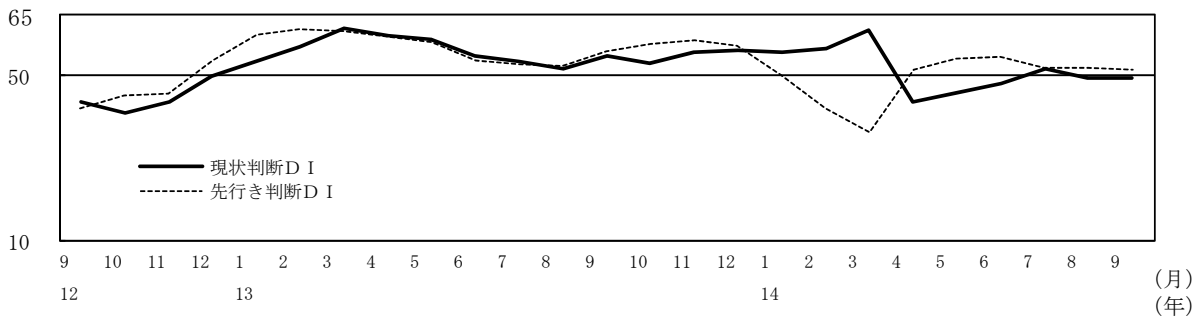
7. 近畿

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・今月の中旬から気候が安定し、秋物も動きをみせるなど、全体的に回復感が出てきた。また、ここへきて外国人観光客の動きが目立ち始めている（百貨店）。	
		○	・宴会に参加している、一部の客の様子が明るくなってきている。業種や会社によって明暗が分かれてきているように感じる（一般レストラン）。	
		▲	・上位顧客の買上金額は上がっているが、来店頻度が減っている。そのほかの顧客も含めて、特売日に来店が集中する傾向が強まっている。賃金の増加が増税の影響に打ち消され、生鮮品の相場上昇も追い打ちとなり、生活防衛色が強まっていると感じる（スーパー）。	
	企業 動向 関連	□	・消費税増税前に始まった工事は一段落したが、民間関係の工事量が徐々に増加気味である。一方、技能労働者不足の問題が深刻となっている（建設業）。	
		▲	・なかなか消費税増税後の停滞状態から抜け出せない。不要不急のインテリア商品や寝具商品の動きが特に悪い。天候不順もそれに拍車をかけている（その他非製造業[衣服卸]）。	
		○	・消費税増税の直後に比べると、販売量は少しずつ回復している。ただし、前年実績を上回することは難しい状況である（食料品製造業）。	
	雇用 関連	□	・新規求人数は減少となったが、全体のなかで大きな割合を占める製造業では伸びがみられた。秋の観光シーズンを控え、宿泊業も伸びているが、卸売・小売業といった業種では減少しており、注意が必要となっている（職業安定所）。	
		○	・ここ2か月は有効求人倍率が横ばいとなっているが、求人誌をみると求人件数は増えているほか、長期の案件も多くなってきている（人材派遣会社）。	
	その他の特徴 コメント			○：宿泊部門が好調である。稼働率の変動はないが、海外からの観光客のほか、国内観光の家族客の利用が多く、1部屋当たりの販売単価が上昇している（都市型ホテル）。 □：分譲マンションは施工費の上昇が顕著であり、販売時期の延期が続くなど、品薄の状態が続いている（その他住宅 [情報誌]）。
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	□	・来月からは、正月のおせち料理の予約や、お歳暮ギフトの早期注文などの商戦が始まるため、来客数の増加に伴う売上増に期待している（百貨店）。	
		○	・10～11月の先行予約状況は好調である。単価は横ばいであり、館内の付帯売上はやや減少傾向であるが、来客数の伸びがそれをカバーしている（観光型ホテル）。	
	企業 動向 関連	□	・円安が進み、材料費や人件費、燃料費などが高くなる。受注量が回復しても、収益は厳しい状況が継続する（電気機械器具製造業）。	
		▲	・消費税増税による影響だと考えられるが、受注量は5月以降、大幅に落ちてきている。再増税ということになれば、更に悪くなる（窯業・土石製品製造業）。	
	雇用 関連	□	・今まで求人进行をけん引してきた自動車や建設関連の動きが、8月のお盆ぐらいから低調になってきている。ただし、上半期が終わりに近づくにつれて、正社員を採る動きが活発になってくる（人材派遣会社）。	
	その他の特徴 コメント			□：円安の進行のほか、食品の原料相場が上昇しているが、大きな変化はない（パルプ・紙・紙加工品製造業）。 ▲：販売量は減少するが、一時的なものであり、その後は年末のボーナス商戦に入るので徐々に良くなる（乗用車販売店）。

(D I)

図表26 現状・先行き判断D Iの推移

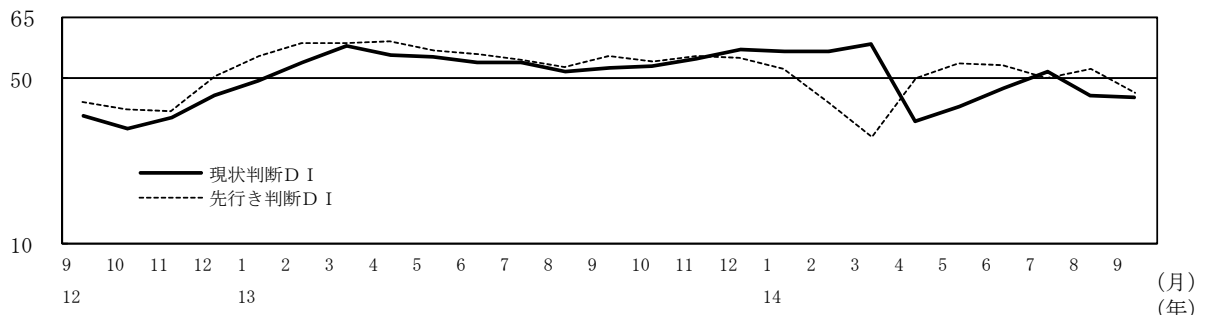


8. 中国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	□
▲			・常連客の来店頻度が減り、夏前から来店間隔が伸びる傾向がうかがえる。消費税増税を受けて支出の伸びが収入の伸びを上回るため、客は消費を抑えている(美容室)。
○			・4~8月は駆け込み需要の反動で最悪の状況であったが、9月後半の受注状況はほぼ前年並みと徐々に回復している(乗用車販売店)。
企業 動向 関連		□	・売上は仕事量の増加に伴って増加しているが、販売価格の下落や製造原価の上昇等により、収益は依然として厳しい。足元の円安も、海外からの原材料調達額が増加するため、収益へのインパクトは小さい(輸送用機械器具製造業)。
		▲	・天候不順や台風の影響があり、飲料関係の取扱数量が減少している(輸送業)。
		○	・製品用途により受注量にバラツキはみられるが、特に自動車向け高機能樹脂原料の受注が増加している(化学工業)。
雇用 関連		□	・製造業など特定の業種では、業績や採用意欲が上向いているが、それ以外の業種ではそれほど勢いを感じられない(民間職業紹介機関)。
		○	・今まで求人情報誌等を利用せず採用活動を実施していた企業からの問い合わせが増えてきている。来期に向けて広報や体制強化を図る企業が多い点とあわせると、景気は上向いていると感じる(求人情報誌製作会社)。
その他の特徴 コメント			□：週末の来客数が依然として伸びない(その他飲食[サービスエリア内レストラン])。 ▲：8月に売上が伸びなかったのは天候不順が原因であると考えていたが、9月に入っても来客数と販売量がともに低調である。商品の値上がりが収入の増加分を上回るため、客の消費マインドが低下している(商店街)。
先行き		家計 動向 関連	□
	○		・旅行の問い合わせが増えつつあり、今後景気は良くなると期待している。ドルの上昇が多少不安材料であり、1ドル110円程度で落ち着いてもらいたい(旅行代理店)。
	▲		・駆け込み需要の反動が年内は残る。太陽光発電やリフォームに力を入れているが、売上減をカバーできるかは不透明である(家電量販店)。
	企業 動向 関連	□	・円安の進行により、国内の海運会社は新船発注に動く。当社としては、国内造船所が競争力を持てば将来的に円安メリットを享受できる可能性はあるが、当面は収益的に厳しい状態が続く(輸送用機械器具製造業)。
		▲	・景気が上向く要因が見当たらない。このまま全体の景気が横ばいで推移するならば、当社のような素材産業は原料高等の要因から悪くなる方向に向かう(化学工業)。
		○	・10~12月期は建材分野が需要期に入り、2014年上期に比べて定期修繕の影響も小さいことから、販売量はやや増加する(鉄鋼業)。
	雇用 関連	□	・中小企業には相当の人手不足感があり、売手市場で限られた人材を奪い合う状況が当面続く(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント		○：12月に大型ショッピングモールが開業するため、人の動きが大きく変わってくる。開業景気で市場にも活気が出る(都市型ホテル)。 □：荷主の二極化が進み、中小企業の倒産や個人商店の閉店が取扱量の伸び悩みにつながっている。ただし個人については今後とも堅調に伸びる(輸送業)。	

(D I) 図表27 現状・先行き判断D Iの推移



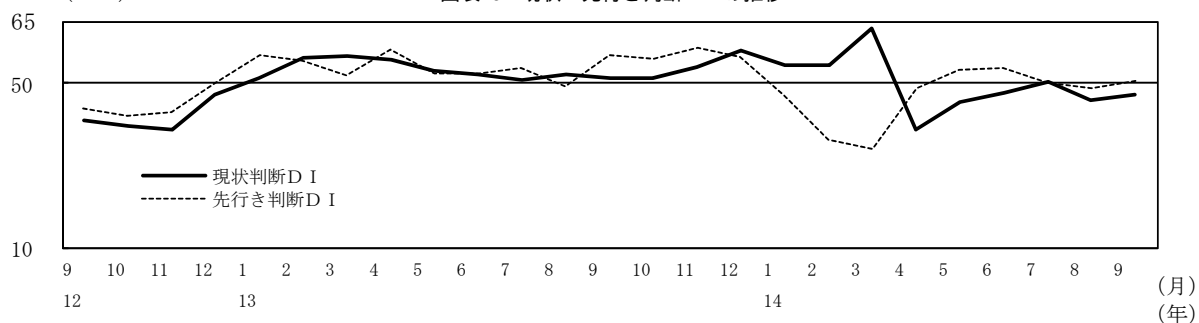
9 . 四国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・9月は、8月の天候不順で落ち込んだ国内旅行需要もやや回復傾向であるが、海外旅行は円安の影響で申込が減っている(旅行代理店)。
		▲	・来客数が2~3%程度減っている。衝動買いはみられず、あらかじめ買物する店を決めるなど、選別が明らかな動きがある(スーパー)。
		○	・8月後半から来店客数が徐々に増加しており、9月受注台数は増加した(乗用車販売店)。
	企業 動向 関連	□	・公共事業は順調に発注されている。今は昨年度からの繰越分の売上計上が一巡した段階で、現時点では数か月前と変わらない(建設業)。
		○	・決算、月次の試算表等をみると、前年比でやや改善されている企業が増えてきている(公認会計士)。
	雇用 関連	□	・依然として企業の採用意欲は高く、求人も前年に比べて上昇している(職業安定所)。
		▲	・町中を見ても新しい店も建築されておらず、広告宣伝活動でも折込みチラシやイベントが極度に落ち込んでおり、経営者は非常に慎重になっている(新聞社[求人広告])。
その他の特徴 コメント			○：新機種の販売開始に伴い、市場が活性化している(通信会社)。 □：天候不順に関わらず、8月は一定数の来客数があったが、9月は客数が予想以上に伸びず、苦戦している(スーパー)。
先行き	家計 動向 関連	□	・秋の訪れで国内旅行は順調に申込増加が予想されるが、反面海外旅行は円安の状況が続けば大幅な需要の落ち込みが懸念される(旅行代理店)。
		○	・新型車の投入やモデルチェンジの効果が少し期待している(乗用車販売店)。
	企業 動向 関連	□	・スーパー等の得意先の売上が上向いておらず、受注量も増えていない(食料品製造業)。
		○	・経営者から設備投資についての税制面に対する質問が多くなってきている。また銀行融資もスムーズに受けられる企業が増えているようで、設備投資を前向きに考えたい企業が増えてきている(公認会計士)。
	雇用 関連	□	・消費税増税後、小売業は低調な推移を続けている。製造業も顕著な回復がみられず、大幅な求人増は見込めない(人材派遣会社)。
	その他の特徴 コメント		

(D I)

図表28 現状・先行き判断D Iの推移

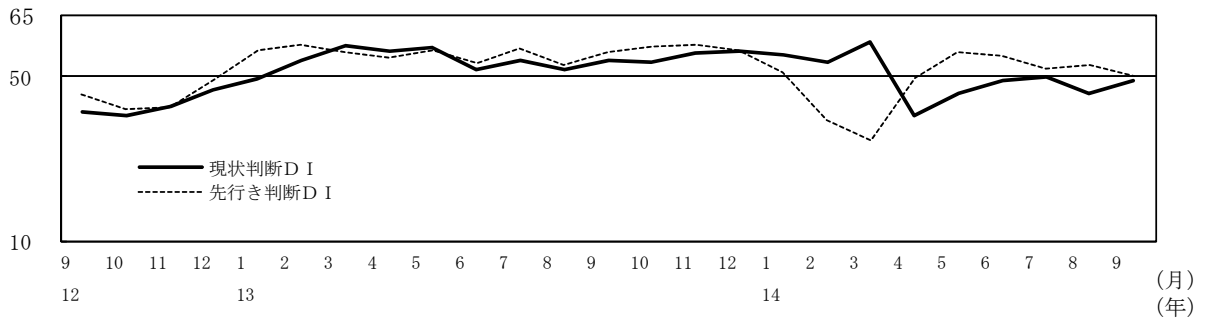


10.九州

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・天候の影響もあるが、生鮮食品では価格上昇に見合った売上の増加がない。価格に対する客の慎重さが散見される。商品全般に値上げの傾向が強く、今後、状況は厳しくなると予想している（スーパー）。
		▲	・夏場から不安定な天候が続いており、消費行動に影響が出ている。秋らしい日が数日続いていても売上に結びつかない（商店街）。
		○	・長崎は国体の開催で宿泊予約が伸びている。レストラン・宴会も順調に推移している（観光型ホテル）。
	企業 動向 関連	□	・製品の生産量や出荷量は、引き続き堅調に推移するものと予想される（化学工業）。
		○	・消費税増税の影響もなくなってきたのか、荷動きは良くなってきている（輸送業）。
		▲	・受注量がなかなか伸びない。予定よりも大幅に落ち込んでいる（一般機械器具製造業）。
	雇用 関連	□	・消費税増税による影響が依然として残っており、管内企業から、業況が良くなったとの話はあまり聞かれない（職業安定所）。
○		・相変わらず求職者の動きは活発であり、派遣、紹介を問わず人材が不足している（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント		○：身の回り品を中心に、秋物商品が順調に売れている。入店客数も月中盤から増えている（百貨店）。 □：国内旅行は前年並みで推移しているが、海外旅行が不振となっている。円安と海外の情勢不安が影響していると考え（旅行代理店）。	
先行き	家計 動向 関連	□	・年内の動きは個人を含めて非常に良い状況である。当社だけでなく、周辺のホテルも同じ状況である（都市型ホテル）。
		○	・12月に待望の新型車が発売される。来場者数が増え、新車販売台数が増加し、徐々に会社全体が活気づく（乗用車販売店）。
	企業 動向 関連	□	・今後、半導体関係の動きが非常に悪くなるという情報を得ている。若干、自動車関係は良いが、量的なものから考えると、電機部門が動かないと我々のような製造業は上昇しない（一般機械器具製造業）。
		○	・夏場は天候不順で季節商材の消費が低迷したが、消費税増税による影響も落ち着き、秋・冬に向けての需要は高まっていく（通信業）。
		▲	・出荷量が回復しない。夏場の長雨で工事が遅れて販売が伸び悩んだせいもあるが、鉄筋造の建築物件が少ない。足元での新規着工物件が減少していることから、この先も販売量は伸び悩む（鉄鋼業）。
	雇用 関連	□	・消費税の再増税への懸念はあるが、人材不足の状況は変わらず持続傾向である（人材派遣会社）。
その他の特徴 コメント		○：新車投入により生産台数の増加が計画されている（輸送用機械器具製造業）。 □：アベノミクス効果は、地方の小売の現場でほとんど感じられない。消費税の再増税が控えていることが、景気回復の最大の障害になっている（その他専門店 [書籍]）。	

(D I) 図表29 現状・先行き判断D Iの推移

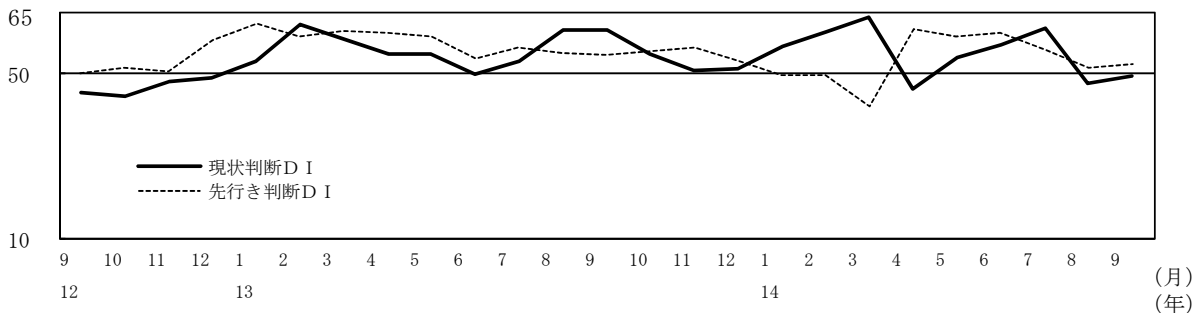


11. 沖縄

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・3か月前と比べても、販売量の動き、来客数共に変化が見受けられない（その他専門店 [書籍]）。
		○	・料金の問題もあるが、客数としては自然増という感じがある。営業努力はさほどしてないが、景気は良くなってきたと感じている（ゴルフ場）。
		▲	・台風もなく天候にも恵まれ、また大型店の閉店セールもあり、地域のイベントや祭りも大盛況であった。外国人の人出も確実に増加している。しかし売上は前年より減少して厳しい状況である。問い合わせも減少している（その他専門店 [楽器]）。
	企業 動向 関連	×	・来客数、客単価ともほぼ例年並みではあるが、平日の地元客の減少を観光客の増加で補っている。仕入原価の上昇に加え、人件費が上昇している上にいくら募集をしても人材確保ができず、戦略の遂行が遅れている点が最も大きな問題である。販管費の上昇が営業利益率を半分以下に押し下げ、苦慮している（その他飲食 [居酒屋]）。
		□	・沖縄県内においても人手不足が深刻化しており、人件費アップが徐々に収益を圧迫している。それに対し、客への単価改定が追いついていない（輸送業）。
		○	・今年も天候にも恵まれ、行楽用の食品の販売が好調に増加している（食料品製造業）。
	雇用 関連	▲	・公共工事向けの出荷は前年比増。民間工事向けの出荷は前年比減。全体では横ばいである（窯業・土石製品製造業）。
		×	・新築住宅及び住宅リフォームの契約件数が減少している（建設業）。
	その他の特徴 コメント	□	・正規雇用で求人を出しても、応募が全くこないとのことで企業から派遣会社へ問い合わせしてくるケースが増えている（人材派遣会社）。
	○	・派遣依頼は堅調に続き、1社から複数の派遣依頼や従来とは異なる部署からの依頼も増えている（人材派遣会社）。	
◎：秋物衣料品、特にヤングブランドの売上動向が2けた増と好調である。食品関連でも物産展催事や生鮮食品が好調に推移している。また、売上構成比ではまだ低いが、インバウンド売上も前年に対し2倍の伸びを見せている（百貨店）。			
○：観光客増に加え、気温が前年に比べ2度高く、雑誌、たばこを除く他の部門は顕著に動いている。単価のダウンもなく、当月は好調に推移すると思われる（コンビニ）。			
先行き	家計 動向 関連	□	・好天や観光客増のけん引もあり、この先も客数は増える見込みである。競合店の出店等でパイの奪い合いはあるが、個人の消費は変わらず安定しており、購買意欲の減少にはならない（コンビニ）。
		○	・新商品の発売が続き、在庫も潤沢に回転し始めれば、話題性も手強い活気が出て景気も上向きになると考えられる（通信会社）。
	企業 動向 関連	□	・観光業は円安傾向で客数は多いものの、売上全体の底上げには大きく寄与していない（会計事務所）。
		○	・今後も、観光客の増加や景気への期待感から需要の増加が見込まれる（食料品製造業）。
	雇用 関連	○	・求人数、周辺企業の動きで新卒採用へのシフトが多くみられる（学校 [大学]）。
	その他の特徴 コメント	○：問い合わせも多く、予約数が良い（観光名所）。	
□：建築着工しようにも、職人の不足で速やかな着手ができない。着工できた場合でも、資材費、人件費の高騰により利益率の低下というジレンマがある（住宅販売会社）。			

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移

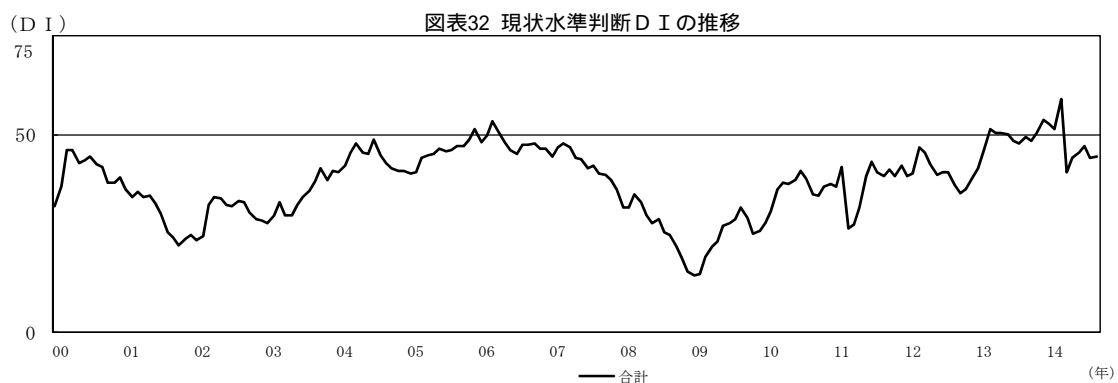


(参考1) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年	2014					
	月	4	5	6	7	8	9
合計		40.6	44.3	45.5	47.0	44.0	44.6
家計動向関連		34.7	40.5	41.4	43.6	40.9	41.8
小売関連		28.0	37.2	38.2	40.3	37.2	39.3
飲食関連		45.2	38.9	44.3	44.0	43.0	39.3
サービス関連		43.6	46.5	46.2	48.9	46.2	46.5
住宅関連		47.6	46.3	47.8	50.3	49.7	48.1
企業動向関連		49.4	47.4	50.2	51.0	47.3	48.7
製造業		50.9	49.1	49.2	52.0	46.7	48.4
非製造業		48.4	46.1	51.0	49.9	47.7	49.0
雇用関連		60.0	62.2	61.2	60.8	57.0	53.8



図表33 景気の現状水準判断D I (各分野計)

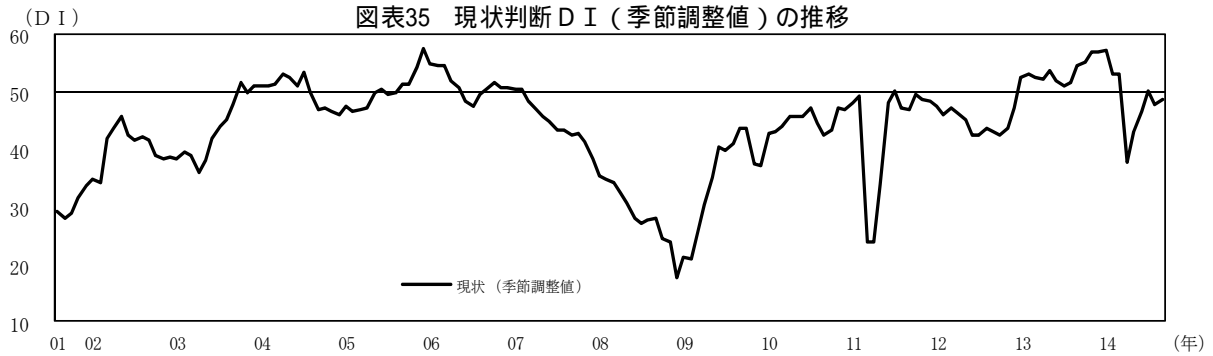
(D I)	年	2014					
	月	4	5	6	7	8	9
全国		40.6	44.3	45.5	47.0	44.0	44.6
北海道		40.0	41.7	44.6	46.4	45.5	41.4
東北		37.4	43.2	42.5	46.3	43.4	42.1
関東		39.8	43.1	44.8	46.6	43.4	44.3
北関東		36.0	39.9	42.6	44.2	42.4	43.3
南関東		42.0	45.0	46.1	48.0	44.0	45.0
東海		42.5	45.5	47.3	48.7	44.8	45.8
北陸		42.1	46.3	47.4	47.0	42.8	45.2
近畿		44.0	45.0	45.8	47.0	46.0	46.7
中国		39.9	43.2	46.2	47.0	43.9	44.2
四国		38.0	43.5	44.1	44.8	39.2	44.4
九州		39.7	45.2	45.7	45.3	42.5	44.3
沖縄		45.8	55.5	56.3	60.2	52.4	52.4

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。

(参考2) 全国の動向D Iの季節調整値

図表34 現状判断D I (季節調整値)

(D I)	年 月	2014 4	5	6	7	8	9
現状 (季節調整値)		37.8	43.1	46.7	50.3	47.9	48.8



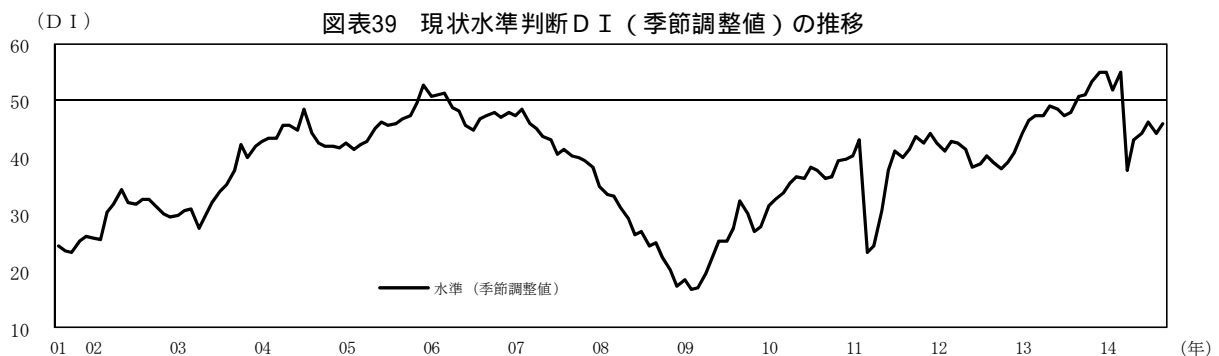
図表36 先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年 月	2014 4	5	6	7	8	9
先行き (季節調整値)		46.4	51.0	52.1	51.6	52.1	50.2



図表38 現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年 月	2014 4	5	6	7	8	9
水準 (季節調整値)		37.7	43.0	44.3	46.2	44.2	45.8



図表 40 現状判断、先行き判断、現状水準判断の季節指数

年月	2013 10	11	12	2014 1	2	3
現状	-3.3	-3.4	-1.2	-2.7	0.0	4.7
先行き	-2.7	-3.9	-2.7	0.1	1.3	2.6
水準	-2.5	-2.8	-1.4	-2.3	-0.4	4.1

年月	2014 4	5	6	7	8	9
現状	3.8	2.0	1.0	1.0	-0.5	-1.4
先行き	3.9	2.8	1.2	-0.1	-1.7	-1.5
水準	2.9	1.3	1.2	0.8	-0.2	-1.2

(注) 季節調整値は原数値から季節指数を減算した値。

図表 41 季節調整値のスペック概要一覧 (データ期間: 2002 年 1 月 ~ 2013 年 12 月)

項目	現状判断D I	先行き判断D I	現状水準判断D I
曜日調整	なし	LPYEAR	なし
異常値	TC2008. Dec TC2011. Mar	TC2008. Dec TC2011. Mar	TC2011. Mar
ARIMAモデル	(2 1 2) (0 1 1)	(3 1 1) (0 1 1)	(0 1 1) (0 1 1)
X11パートの設定			
①モデルのタイプ	加法型	加法型	加法型
②移動平均項数	seasonalma=MSR (3×5)	seasonalma=MSR (3×5)	seasonalma=MSR (3×5)
③ヘンダーソン 移動平均項数	13 項	9 項	13 項
④特異項の管理限界	下限 1.5σ 上限 2.5σ	下限 1.5σ 上限 2.5σ	下限 1.5σ 上限 2.5σ
その他	予測期間は 36 ケ月 MAPR が最少	予測期間は 36 ケ月 MAPR が最少	予測期間は 36 ケ月 MAPR が最少

※2013 年 12 月分の調査結果公表に伴い、季節調整替えを行った。なお、季節調整替えに伴い、2002 年 1 月に遡って季節指数、季節調整値は改訂されている